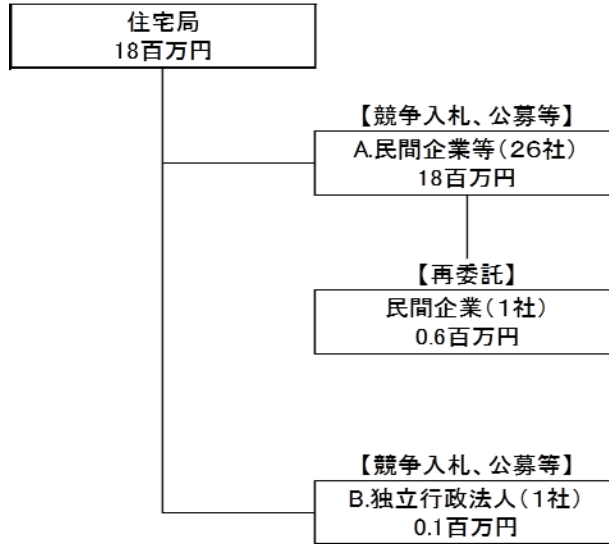


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市街地環境整備推進経費		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H18～		担当課室	市街地建築課		課長 坂本 努		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策等に関する各種検討や調査を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する違反・トラブル対策の検討等により、市街地環境の実態を把握し効果的な規制誘導方策のとりまとめを行うとともに、求められる性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制方策や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制の運用方策等のあり方について具体的に検討を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	24	26	18	18	30	
	執行額	21	24	18				
	執行率(%)	90.2%	92.3%	99.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	住宅の利活用期間 ①減失住宅の平均築後年数 ②住宅の減失率		成果実績	①年 ②%	①27 ②6.9	-	-	①35 ②7.5
			達成度	%	①77 ②101	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、「調査経費」であり、活動指標及び活動実績を定めて実施するという性質のものではない		活動実績 (当初見込み)					() ()
単位当たりコスト	8,944,000(円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成22年度執行額 17,888,000円 Y:平成22年度の調査件数 2件				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費							
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費							
	(目)住宅市場整備推進調査費	18	30					
	計	18	30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・平成22年度には92.3%だった執行率を平成22年度には99.3%まで向上させており、不用率は大きくない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・建築基準法における集団規定に係る調査検討を行う部局は当課しかなく類似の事業はない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本調査は集団規定の規制合理化に向けた検討を国が民間の知見を活用することにより効率的に実施してきた。平成22年度においては、企画提案の募集にあたって、より優れた民間の知見が幅広く提案されるよう、業務の明確化及び重点化を更に図った結果、提案数が増加し、競争性の高いものとなった。</p> <p>また、近年の技術革新、国際要請等により、集団規定はこれまで以上に弾力的な対応が求められている。そのため、今後はより一層国が実施すべき調査内容を精査し、予算の効率的な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善 ④ ⑤	引き続き、事業実施の効率化を図るため、公募要件の見直しなども含めて競争性を高める。また、調査内容については、これまでに実施した調査結果を踏まえ、より緊急性の高いものを重点的に実施する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
より多くの業者の応募が可能となるよう、適切な公募期間の確保を図り、競争原理を働かせることによって、予算の効率的・効果的な執行に努める。また、事業内容についてはより政策効果の高い事業へ重点化した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.株式会社社会空間研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	建築物が周辺環境に与える影響の分析・評価、合理的な用途規制のあり方検討、報告書の作成	8			
計		8	計		0
B.独立行政法人国立印刷局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案	0.1			
計		0.1	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社社会空間研究所	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、求められる性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制方策のあり方について具体的に検討を行った。	8	随意契約	—
2	株式会社アルテップ	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、近年の居住環境ニーズに対応した形態規制の運用方策のあり方について具体的に検討を行った。	7	随意契約	—
3	(株)AAA	建築基準法に基づく国土交通大臣認定手続きに係る事務等の補助業	1	1	84%
4	東京ビル整美(株)	国土交通省行政情報ネットワークシステム用トナー他購入等	0.3	2	86%
5	(株)明祥	平成23年度住宅局関係予算概要等	0.1	—	—
6	(株)ケー・デー・シー	補助金関係事務等の補助業務	0.1	—	—
7	(株)中電工 東京本部	書庫等の移設に伴う電気設備変更業務	0.1	—	—
8	(株)三陽堂	書庫等の移設業務	0.1	—	—
9	ヨシダ印刷(株)東京支店	平成22年建築基準適合判定資格者検定問題	0.1	—	—
10	電通工業(株)	電話設備移設業務	0.1	—	—

支出先上位10者リスト

B.独法

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立印刷局	高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律案等	0.1	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					